

問題10-4

【問1】③：266,200

〈資料2〉税金等調整前当期純利益266,200

【問2】④：26,400

〈資料4〉減価償却費の連結財務諸表計上額26,400

* 減価償却費は計算上の金額であり現金及び現金同等物の変動を伴わない項目であるため、間接法のキャッシュ・フロー計算書の小計より上で「加算」する。（下図は減価償却費の影響のみを考えた場合。）

連結損益計算書		連結CF計算書	
減価償却費	△26,400	《営業CF》	
税金等調整前	△26,400	税金等調整前	△26,400
当期純利益	△26,400	当期純利益	
		減価償却費	26,400
		小計	0

【問3】①：△35,100

〈資料6〉B社の1株当たり配当額18×発行済株式数1,950＝35,100

* 配当金の支払額はキャッシュ・アウトとなるため、答えは△（マイナス）となる。

【問4】①：181,300

〈資料5〉

現金及び預金勘定	186,900	← 〈資料1〉より
預入期間が3カ月を超える定期預金	△5,600	
現金及び現金同等物	181,300	

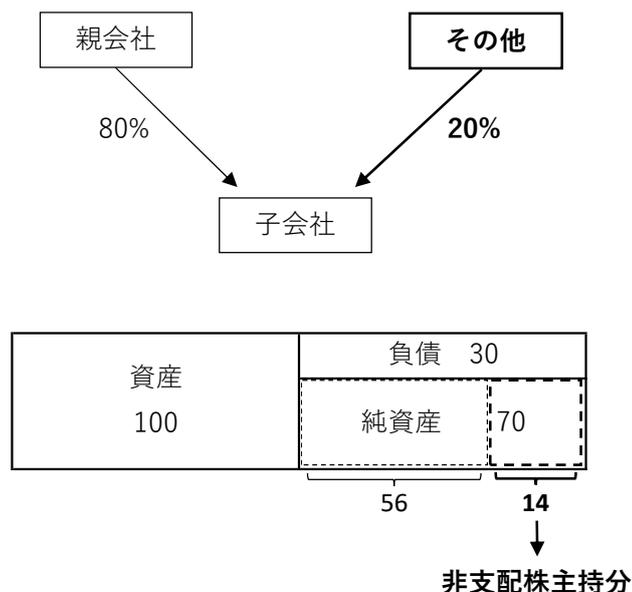
【問5】④：1,396,900

〈資料1〉資産合計1,396,900

【問6】①：(ア) 正 (イ) 正

ア) B社の貸借対照表の純資産の部には「非支配株主持分」が計上されているため、親会社株主以外の株主が存在する。

* 例：親会社の子会社株式の80%を所有している場合、子会社株式の残り20%を所有している株主が存在し、この20%の株主の持分のことを「非支配株主持分」という。子会社の純資産が70だった場合に、80%分の56は親会社が所有しており、残りの20%分の14は連結上「非支配株主持分」として純資産の部に計上される。



イ) B社の連結損益計算書には「持分法による投資利益」が計上されているため、非連結子会社または関連会社を有している。

* 非連結子会社または関連会社が存在する場合、連結損益計算書に「持分法による投資利益」または「持分法による投資損失」が計上される。

【問7】③：(ア) 誤 (イ) 正

ア) <資料3> 「売上債権の増減額」がA社B社ともに「加算」されているため、前期よりも当期の方が売上債権の金額が小さい。

* 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）のうち、営業活動に係る資産および負債の増減額の加算・減算については、以下の通りとなる。

資産	増加→減算	負債	増加→加算
	減少→加算		減少→減算

本問の場合、売上債権（資産）が加算されているため、前期から当期にかけて売上債権が減少していると判断できる。

イ) <資料3> 「仕入債務の増減額」がA社は「加算」されているため前期よりも当期の方が仕入債務の金額が大きく、B社は「減算」されているため前期よりも当期の方が仕入債務の金額が小さい。

* 本問の場合、仕入債務（負債）がA社は加算されているため前期から当期にかけて仕入債務が増加していると判断でき、反対にB社は減算されているため前期から当期にかけて仕入債務が減少していると判断できる。

【問8】①：（ア）正（イ）正

ア) 固定比率はA社（99.4%）の方がB社（108.5%）よりも低く、長期的な安全性はA社の方が高いと判断できる。

* 固定比率（＝固定資産 / 純資産 × 100）は「低い」方が、固定資産を純資産でまかなえているといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。

* A社の固定比率99.4%＝固定資産578,400 / 純資産582,000 × 100

* B社の固定比率108.5%＝固定資産738,300 / 純資産680,200 × 100

イ) 正味運転資本はA社（489,800）の方がB社（403,700）よりも大きい。

* A社の正味運転資本489,800＝流動資産818,500－流動負債328,700

* B社の正味運転資本403,700＝流動資産901,700－流動負債498,000

【問9】②：（ア）正（イ）誤

ア) 営業利益170,700 / 経営資本1,183,900 × 100 = 14.4%

* 経営資本＝総資本－（投資その他の資産＋建設仮勘定＋繰延資産）

* A社の経営資本1,183,900＝資産合計1,396,900－（投資その他の資産163,000＋建設仮勘定50,000）

イ) A社がB社と同じ経営資本営業利益率を達成するためには、営業利益が79,103百万円多くなければならなかった。

* 求めるべき値をXとすると、以下の式が成り立つ。

$$\{(A社の営業利益170,700 + X) / A社の経営資本1,183,900\} \times 100 = B社の経営資本営業利益率21.1\% \text{ (後述)}$$

この式を計算すると、「X = 79,103」となる。

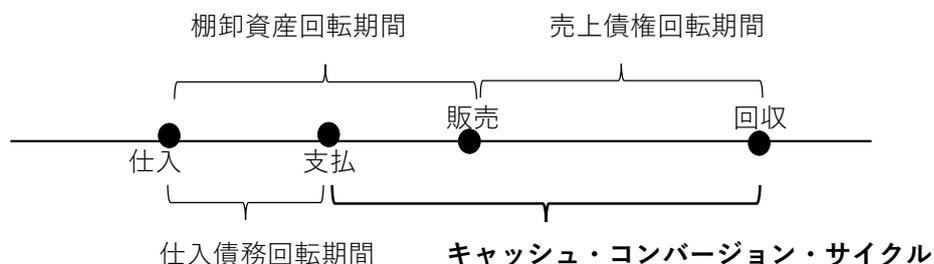
* B社の経営資本営業利益率21.1%＝営業利益281,300 / 経営資本1,335,900 × 100

* B社の経営資本1,335,900＝資産合計1,640,000－（投資その他の資産256,100＋建設仮勘定48,000）

【問10】④：（ア）85（イ）悪い

A社のキャッシュ・コンバージョン・サイクルは約85日でありB社の約50日より長いため、営業循環過程における資金収支の効率性はA社の方が悪いといえる。

* キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、仕入資金を支払ってから売上資金を回収するまでの期間を表し、「短い」方が資金収支の効率性が高いことを意味している。



- * A社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル84.7日
= 売上債権回転期間8.6日 + 棚卸資産回転期間103.8日 - 仕入債務回転期間27.7日
- * A社の売上債権回転期間8.6日 = 売上債権48,500 / 売上高2,046,800 × 365日
- * A社の棚卸資産回転期間103.8日 = 棚卸資産582,300 / 売上高2,046,800 × 365日
- * A社の仕入債務回転期間27.7日 = 仕入債務155,200 / 売上高2,046,800 × 365日
- * B社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル50.3日
= 売上債権回転期間23.6日 + 棚卸資産回転期間60.5日 - 仕入債務回転期間33.8日
- * B社の売上債権回転期間23.6日 = 売上債権187,100 / 売上高2,889,100 × 365日
- * B社の棚卸資産回転期間60.5日 = 棚卸資産479,000 / 売上高2,889,100 × 365日
- * B社の仕入債務回転期間33.8日 = 仕入債務267,500 / 売上高2,889,100 × 365日

【問11】①：（ア）76,900（イ）大きい

B社のフリー・キャッシュ・フロー（76,900）はA社（56,400）よりも大きい。

- * A社のフリー・キャッシュ・フロー56,400 = 営業キャッシュ・フロー116,000 + 投資キャッシュ・フロー△59,600
- * B社のフリー・キャッシュ・フロー76,900 = 営業キャッシュ・フロー172,100 + 投資キャッシュ・フロー△95,200

【問12】②：（ア）正（イ）誤

ア）営業キャッシュ・フロー対流動負債比率はA社（35.3%）B社（34.6%）ともに30%を上回っている。

- * A社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率35.3% = 営業キャッシュ・フロー116,000 / 流動負債328,700 × 100
- * B社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率34.6% = 営業キャッシュ・フロー172,100 / 流動負債498,000 × 100

イ）自己資本営業キャッシュ・フロー比率はA社（19.9%）の方がB社（25.3%）よりも低く収益性はB社の方が高い。

- * A社の自己資本営業キャッシュ・フロー比率19.9% = 営業キャッシュ・フロー116,000 / 純資産合計582,000 × 100
- * B社の自己資本営業キャッシュ・フロー比率25.3% = 営業キャッシュ・フロー172,100 / 純資産合計680,200 × 100

【問13】①：（ア）59.7（イ）まかなえている

B社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率は59.7%であり100%以下であるため、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で設備投資に必要な資金をまかなえていると判断できる。

- * B社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率59.7% = 設備投資額102,700 / 営業キャッシュ・フロー172,100 × 100
- * B社の設備投資額102,700 = 有形固定資産の取得による支出109,300 - 有形固定資産の売却による収入6,600
- * 設備投資額対キャッシュ・フロー比率が100%以下ということは、営業キャッシュ・フロー（分母）の範囲内の金額で設備投資（分子）を行っていることを意味する。

【問14】④：（ア）誤（イ）誤

ア）セグメント資産回転率は甲事業（1.3回）よりも乙事業（1.9回）の方が高く、投資の規模に対して売上高を生み出す効率が高いのは乙事業である。

* 甲事業のセグメント資産回転率1.3回 = 外部顧客への売上高646,500 / セグメント資産489,200

* 乙事業のセグメント資産回転率1.9回 = 外部顧客への売上高973,400 / セグメント資産514,900

イ）セグメント資産利益率は甲事業（15.1%）よりも乙事業（19.3%）の方が高く、収益性は乙事業の方が優れている。

* 甲事業のセグメント資産利益率15.1% = セグメント利益74,000 / セグメント資産489,200 × 100

* 乙事業のセグメント資産利益率19.3% = セグメント利益99,200 / セグメント資産514,900 × 100

【問15】③：（ア）誤（イ）正

ア）時価総額はA社（1,512,000）よりもB社（2,340,000）の方が大きい。

* A社の時価総額1,512,000 = 1株当たり株価1,400 × 発行済株式数1,080

* B社の時価総額2,340,000 = 1株当たり株価1,200 × 発行済株式数1,950

イ）配当性向はA社（25.0%）よりもB社（43.1%）の方が高い。

* A社の配当性向25.0% = 1株当たり配当額15 / 1株当たり当期純利益59.9 × 100

* A社の1株当たり当期純利益59.9 = 親会社株主に帰属する当期純利益64,700 / 発行済株式数1,080

* B社の配当性向43.1% = 1株当たり配当額18 / 1株当たり当期純利益41.8 × 100

* B社の1株当たり当期純利益41.8 = 親会社株主に帰属する当期純利益81,500 / 発行済株式数1,950

* 1株当たり分析における当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。

【問16】①：（ア）1.5（イ）大きい

配当利回りはA社（1.1%）よりもB社（1.5%）の方が大きい。

* A社の配当利回り1.1% = 1株当たり配当額15 / 1株当たり株価1,400 × 100

* B社の配当利回り1.5% = 1株当たり配当額18 / 1株当たり株価1,200 × 100

【問17】①：（ア）正（イ）正

ア）資本集約率はA社（53.7）の方がB社（40.0）よりも高い。

* 資本集約率（1人当たり総資産） = 資産合計 / 従業員数

* A社の資本集約率53.7 = 資産合計1,396,900 / 従業員数26,000

* B社の資本集約率40.0 = 資産合計1,640,000 / 従業員数41,000

イ）労働装備率はA社（16.0）の方がB社（11.8）よりも高い。

* 労働装備率（1人当たり有形固定資産） = 有形固定資産 / 従業員数

* A社の労働装備率16.0 = 有形固定資産415,400 / 従業員数26,000

* B社の労働装備率11.8 = 有形固定資産482,200 / 従業員数41,000